

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第86期) 至 平成24年3月31日

大平洋金属株式会社

(E01254)

第86期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

大平洋金属株式会社

目 次

	頁
第86期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】	112
第7 【提出会社の参考情報】	113
1 【提出会社の親会社等の情報】	113
2 【その他の参考情報】	113
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	114
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第86期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 大平洋金属株式会社

【英訳名】 Pacific Metals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 洋 幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

【電話番号】 03(3201)6662(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理部長 菅 井 一 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

【電話番号】 03(3201)6662(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理部長 菅 井 一 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	116,419	72,975	58,489	74,786	48,330
経常利益 (百万円)	56,314	18,387	13,440	20,767	3,524
当期純利益 (百万円)	32,803	10,531	8,140	11,261	1,175
包括利益 (百万円)	—	—	—	11,232	1,986
純資産額 (百万円)	94,878	96,350	102,813	110,500	110,907
総資産額 (百万円)	120,360	105,648	115,790	126,543	123,921
1 株当たり純資産額 (円)	485.33	492.97	526.09	565.54	567.85
1 株当たり当期純利益金額 (円)	167.90	53.92	41.68	57.66	6.02
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.77	91.14	88.74	87.26	89.46
自己資本利益率 (%)	39.65	11.02	8.18	10.57	1.06
株価収益率 (倍)	5.77	7.98	18.64	10.67	75.42
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,378	8,757	13,133	21,151	△1,481
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,747	1,852	△8,911	△24,572	9,370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,627	△9,168	△2,254	△3,856	△1,858
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,772	23,204	25,155	17,852	23,862
従業員数 (名)	431	449	459	475	489

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	114,354	71,115	56,554	73,005	45,983
経常利益	(百万円)	52,502	16,032	12,518	19,692	1,335
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	29,352	8,571	7,190	10,503	△680
資本金	(百万円)	13,922	13,922	13,922	13,922	13,922
発行済株式総数	(株)	195,770,713	195,770,713	195,770,713	195,770,713	195,770,713
純資産額	(百万円)	89,034	90,002	95,376	102,536	101,278
総資産額	(百万円)	112,484	97,538	106,460	116,766	112,799
1株当たり純資産額	(円)	455.76	460.78	488.34	525.13	518.78
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	50.0 (24.0)	17.0 (11.0)	13.0 (4.0)	17.0 (9.0)	2.0 (0.0)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)	(円)	150.24	43.88	36.82	53.78	△3.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	79.15	92.27	89.59	87.81	89.79
自己資本利益率	(%)	37.25	9.58	7.76	10.61	—
株価収益率	(倍)	6.44	9.80	21.10	11.44	—
配当性向	(%)	33.28	38.74	35.31	31.61	—
従業員数	(名)	345	365	370	425	438

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第82期から第85期までは潜在株式がないため記載しておらず、第86期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第86期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年12月	企業再建整備計画の認可に基づき、日本曹達株式会社の鉄鋼部門より分離し、北陸の四工場を擁して日曹製鋼株式会社設立。
昭和27年1月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和29年3月	新発田工場の砂鉄銑設備をフェロニッケル製錬設備に転換。
昭和32年5月	八戸工場完成し砂鉄銑の製造開始。
昭和34年5月	大太平洋ニッケル株式会社設立に伴い新発田工場を分離。
昭和40年4月	八戸工場の銑鉄生産設備の一部を合金鉄生産設備に転換。
昭和41年7月	習志野機械工場完成。
昭和41年11月	八戸工場において、フェロニッケルの生産開始。
昭和41年12月	八戸工場において、ステンレス鋼の生産開始。
昭和45年1月	大太平洋ニッケル株式会社を吸収合併し、大太平洋金属株式会社に商号変更。
昭和48年3月	フィリピンのリオ・チュバ・ニッケル鉱山株式会社に資本参加し、ニッケル鉱山を開発。
昭和54年7月	新潟工場完成に伴い新発田工場電磁材部門、活性炭部門を移設し同工場閉鎖。
昭和58年6月	岩瀬工場を分離し、大太平洋ランダム株式会社に研削材部門を営業譲渡。
昭和59年7月	直江津工場、富山工場、習志野機械工場を分離し、鋳鋼部門、鍛鋼部門、機械部門をそれぞれ大太平洋特殊鑄造株式会社、大太平洋製鋼株式会社、大太平洋機工株式会社に営業譲渡。
平成9年1月	株式会社大太平洋エネルギーセンター設立。
平成10年7月	ステンレス鋼丸棒・線材部門からの撤退。
平成11年9月	ステンレス鋼およびその他の非ニッケル部門から撤退し、フェロニッケル専門メーカーとなる。 新潟工場閉鎖。
平成15年8月	廃棄物リサイクル事業の「焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル施設」完成。
平成18年6月	廃棄物リサイクル事業の「溶融飛灰リサイクル施設」完成。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社（連結子会社3社、非連結子会社2社）及び関連会社6社で構成されております。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、次の三部門については、セグメントの区分と同一であります。

ニッケル事業

当社は、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の一部をリオ・チュバ・ニッケル鉱山㈱及びタガニート鉱山㈱(両社ともフィリピン国に所在)より購入及び製錬し、フェロニッケル製品として販売しており、太平洋興産㈱は、製錬時に発生する鉱滓を当社より購入し販売をしております。

主要な関係会社名称

太平洋興産㈱、リオ・チュバ・ニッケル鉱山㈱、タガニート鉱山㈱

電力卸供給事業

㈱大平洋エネルギーセンターは、電力を電力会社へ卸供給しております。

関係会社の名称

㈱大平洋エネルギーセンター

その他

㈱大平洋ガスセンターは、当社が製品の製造過程で使用するガス類を製造し、当社へ販売しております。

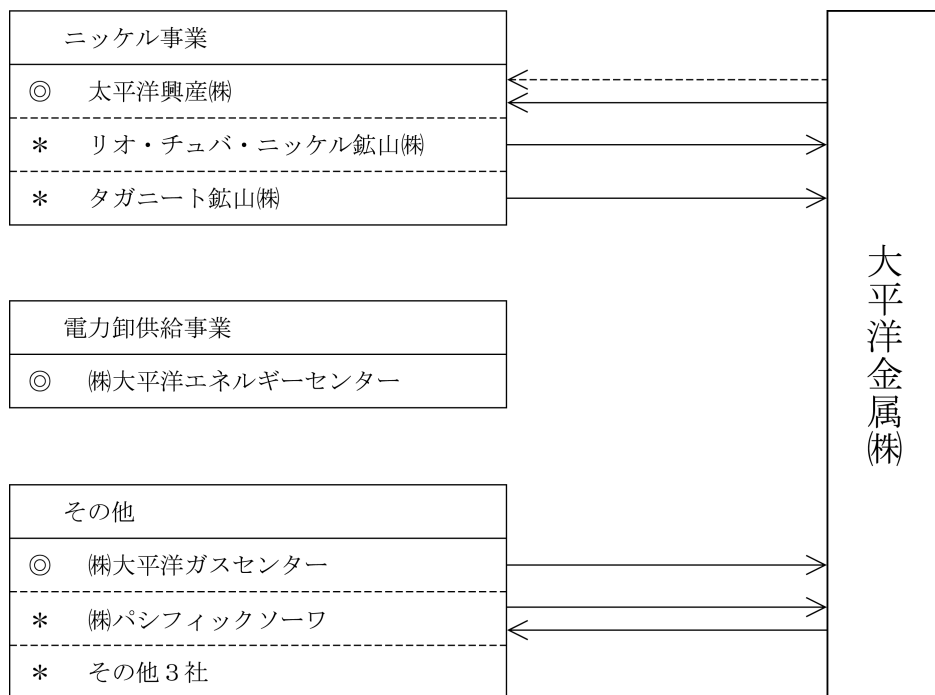
当社の廃棄物リサイクル事業は、一般廃棄物焼却灰及び脱塩飛灰等を調整剤としてのホタテ貝殻等と共に混合熔融し、有用金属の抽出、人口砂利等へリサイクルするものであり、資源循環型事業であります。

なお、㈱パシフィックソーワは主に鋳鍛鋼品及び各種産業機械等の仕入、販売をしております。

主要な関係会社名称

㈱大平洋ガスセンター、㈱パシフィックソーワ

企業集団の状況



← は製品・原料・資材供給

←----- は業務委託

◎印は連結子会社（3社）

*印は持分法適用関連会社（6社）

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 太平洋興産㈱	青森県八戸市	50	ニッケル 事業	74.0 [26.0]	①役員の兼任等…兼任1名、当社従業員1名 ②事業上の関係 当社の製品製造、運搬請負業務並びに鉱滓管理 の委託 ③資金援助等 資金貸付 940百万円
㈱大太平洋エネルギー センター	青森県八戸市	100	電力卸 供給事業	100.0	①役員の兼任等…兼任1名、当社従業員1名 ②事業上の関係 記載すべき事項はありません ③資金援助等 借入債務の保証 644百万円 不動産の賃貸
㈱大太平洋ガスセンター	青森県八戸市	100	その他	50.0 [25.0]	①役員の兼任等…兼任2名、当社従業員1名 ②事業上の関係 当社製品製造に使用するガス類購入 ③資金援助等 資金貸付 260百万円 不動産の賃貸
(持分法適用関連会社) ㈱パンフィックソーワ	東京都中央区	432	その他	44.2	①役員の兼任等…兼任1名 ②事業上の関係 当社製品の販売、原材料及び設備の購入 ③資金援助等 記載すべき事項はありません
リオ・チュバ・ ニッケル鉱山㈱	フィリピン国	1,500,000 千ペソ	ニッケル 事業	36.0	①役員の兼任等…兼任3名 ②事業上の関係 当社主原料ニッケル鉱石の一部購入 ③資金援助等 記載すべき事項はありません
タガニート鉱山㈱	フィリピン国	1,500,000 千ペソ	ニッケル 事業	33.5	①役員の兼任等…兼任2名 ②事業上の関係 当社主原料ニッケル鉱石の一部購入 ③資金援助等 記載すべき事項はありません
その他3社	—	—	—	—	—

(注) 1 上記連結子会社には、特定子会社はありません。

2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 議決権の所有割合の[]内は外数で緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ニッケル事業	446
電力卸供給事業	12
その他	31
合計	489

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため表示しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
438	39.2	15.0	6,120,930

セグメントの名称	従業員数(名)
ニッケル事業	420
その他	18
合計	438

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため表示しておりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、主に大太平洋金属八戸労働組合を組織し、上部団体として日本基幹産業労働組合連合会に加盟、なお、現在その他の労働組合を含めて円満なる労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済においては、日銀の政策の影響で幾分水準が修正されたといえ欧州の不安定な金融情勢等を背景とした円高基調が継続、イラン情勢緊迫化等による原油価格の高騰、デフレの継続、電力供給制約及び原発災害問題等の影響、並びに東日本大震災からの復旧・復興需要への期待の下、経済活動は停滞基調で、企業の生産等は持ち直し傾向を示しつつも企業収益は減少し雇用環境の改善が見られない等依然として厳しい状況で推移しました。

海外においては、アジア新興国等は、中国を中心に、消費の伸びの低下が見られたものの総じて堅固な内需を維持し、インフレ圧力も緩和され、外需鈍化による輸出減速が鮮明になる等景気減速傾向もみられたものの、一定の高経済成長を継続し、欧州経済は政府債務危機の継続等により底這いし、また、米国経済では消費の持ち直し、失業率の低下等により景気持ち直しの動きが見られたものの緩やかなものであり依然として厳しい状況が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループの売上高、損益の大半を占めるニッケル事業の主要先であるステンレス鋼業界においては、アジア新興国等が総じて堅固な内需を維持したものの、アジア諸国及びわが国では欧州諸国の不況の影響による輸出環境悪化による外需鈍化の影響が大きく、当業界は内外ともに調整局面に入り、伸び悩みの状況での推移となりました。

フェロニッケル需要は、内外のステンレス鋼業界の停滞状況及び中国におけるニッケル銑鉄の増産傾向の影響を受け、伸び悩みの状況での推移となりました。

ニッケルのロンドン金属取引所における価格は、米国の国債価格下げや欧州における財政及び金融危機の継続等による景気下振れ懸念及びニッケルの先行き供給過剰等との見方が重なり、軟調な動きがベースとなり、米国経済回復基調等の好材料により一時的に上昇しましたが、総じて下降傾向の推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、昨年3月の津波の罹災による生産・出荷停止が当連結会計年度の生産・販売に大きな影響を及ぼし、昨年6月末に出荷を再開したものの、前年度に比べ、国内向け、輸出向け共に大幅に減少し、全体では前年度比25.4%の減少となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格が前年度比6.8%の下降及び当社適用平均為替レートが前年度比9.1%の大幅円高となったため、低下しました。

販売数量の減少及び販売価格が低下となったその結果、当連結会計年度の連結売上高は48,330百万円、前年度比35.4%の大幅減収となりました。損益につきましては、営業利益は153百万円、前年度比99.2%減、持分法による投資利益等を計上した経常利益は3,524百万円、前年度比83.0%減、災害による損失（震災による設備休止等）1,811百万円を計上した当期純利益は1,175百万円、前年度比89.6%減となりました。

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)
前連結会計年度	74,786	18,494	20,767	11,261
当連結会計年度	48,330	153	3,524	1,175
増減率(%)	△35.4	△99.2	△83.0	△89.6

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から前連結会計年度において「その他」に含まれていた「電力卸供給事業」について金額的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。当該内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、前年度比較については、前連結会計年度を変更後の区分により組み替えて比較しております。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての業績は、「(1)業績」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は46,015百万円、前年度比36.9%の大幅減収、営業損失は18百万円(前年度営業利益18,391百万円)となりました。

売上高(百万円)			セグメント利益又はセグメント損失(△) (営業利益又は営業損失(△))(百万円)		
前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
72,954	46,015	△36.9	18,391	△18	—

②電力卸供給事業

電力卸供給事業につきましては、東日本大震災の影響により原発停止となり、電力各社は電力供給不足に陥ったため、当社電力卸供給事業への電力需要は旺盛なものとなりました。

その結果、当部門の売上高は2,023百万円、前年度比52.9%の大幅増収、営業利益は273百万円、前年度比37.3%増となりました。

売上高(百万円)			セグメント利益(営業利益)(百万円)		
前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
1,323	2,023	52.9	199	273	37.3

③その他

その他の事業部門につきましては、廃棄物リサイクル事業及び株式会社大平洋ガスセンターは昨年3月の東日本大震災の影響で一時生産・販売停止等となったため売上高は低調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は462百万円、前年度比38.0%減、営業損失は114百万円(前年度営業損失108百万円)となりました。

売上高(百万円)			セグメント利益又はセグメント損失(△) (営業利益又は営業損失(△))(百万円)		
前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
745	462	△38.0	△108	△114	—

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である税金等調整前当期純利益686百万円及び減価償却費6,375百万円等に、主な減少要因である持分法による投資損益3,305百万円、災害損失引当金の増減額2,860百万円及び法人税等の支払額又は還付額5,652百万円等を夫々加減算し1,481百万円の減少で、前連結会計年度に比べ22,633百万円の減収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である定期預金の払戻による収入24,800百万円に、主な減少要因である有形固定資産の取得による支出3,942百万円、投資有価証券の取得による支出3,000百万円及び定期預金の預入による支出8,200百万円等を夫々加減算し9,370百万円の収入で、前連結会計年度に比べ33,943百万円の増収となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出210百万円及び配当金の支払額1,561百万円等を加え1,858百万円の支出で、前連結会計年度に比べ1,997百万円の増収となりました。

現金及び現金同等物の増減額は、前連結会計年度に比べ13,313百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は23,862百万円となり前連結会計年度に比べ6,010百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ニッケル事業	49,184	△33.5
電力卸供給事業	2,023	52.9
その他	503	△28.1
合計	51,711	△31.9

- (注) 1 金額は、販売価格により算出したものであります。
 2 セグメントをまたがる取引のための生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ニッケル事業	46,015	△36.9
電力卸供給事業	2,023	52.9
その他	462	△38.0
合計	48,501	△35.4

- (注) 1 セグメントをまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合(%)	金額 (百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	62,271	83.0	38,404	79.2
ラサ商事株式会社	8,649	11.5	6,218	12.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界最大のステンレス鋼生産国である中国における輸出環境悪化に伴う外需鈍化による経済成長の鈍化、イラン情勢の影響による原油価格の動向、長引く円高の傾向等によるステンレス鋼輸出不振の状況が国内では引き続き見込まれ、フェロニッケル製品需要については不透明な状況が予想されます。

一方、当社フェロニッケル販売価格の指標となるLMEニッケル価格は、欧州経済の失速・停滞によりステンレス需給に影響を与えておりますが、米国の緩やかな回復基調及びアジア新興国等の堅調な内需が下支えの材料となり、概ね堅調に推移すると予想されます。

その中で当社グループは、ユーザーとの取引安定化の推進及び新規開拓、鉱石調達安定化への取り組み等により、安定的な収益確保を目指してまいります。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスの充実及び内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

もとより当社は、株式の大量買付であっても、これらの当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社としては、当社の企業価値の源泉は、①フェロニッケル専門メーカーとしての独自の製錬技術、及びそれを支える個々の従業員の技術・ノウハウ等、②生産設備や個々の従業員の能力等に基づく高い生産性、③フェロニッケルの販売先及び原料調達先等との信頼関係等にあると考えております。当社株式の大量買付を行う者がこれらの当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

そして、当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 基本方針実現のための取り組みの内容の概要

(a) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、平成22年度から同24年度までを計画期間とする中期経営計画「PAMCO-24」を新規に策定し、平成22年5月12日付で公表いたしました。かかる新中期経営計画において、当社は、①ニッケル資源調達の長期安定化、②設備投資による生産能力の増強・合理化・環境対策、③東アジア地域における取引先との連携強化、④新規事業の充実に取り組み、さらなる企業価値・株主共同の利益の向上を目指しております。すなわち、当社は、①ニッケル資源調達の長期安定化のため、現地原料調達先企業と長期購入契約の維持更新及び共同鉱山開発の実施をするとともに、低品位鉱石に対応した湿式製錬技術の確立を図り、②電気炉ライン等について適切な設備投資を行うなどにより生産性の向上と環境対策の充実などを図ります。また、③中国を視野に入れつつ東アジアのステンレス鋼生産地域に販路を拡大するとともに④製錬技術を活用した焼却灰処理等の環境事業の充実を図ってまいります。

かかる新中期経営計画に定められた諸施策を実行することで、当社は事業の効率性、高収益性を維持・実現することを目標としております。

なお、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、企業体質の充実・強化を図りつつ、新中期経営計画での利益配分について、連結配当性向30%を目処に実施してまいります。

また、内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応するとともに、資源確保、新技術の開発、設備投資及び資本政策の一環としての自己株式取得等に活用してまいります。

当社は、透明性の高い公正な経営を実現すべく、取締役の任期を1年とし、独立性のある社外取締役を選任することにより経営に対する監視機能の強化を図っております。また、意思決定の迅速化による事業環境変化への対応力強化を図るため執行役員制を導入しております。

監査役につきましては、社外監査役3名を含む4名により監査役会を構成し、取締役会等の重要な会議に出席する等、取締役の職務執行の監査を行っております。さらに、内部統制委員会や取締役会直属の監査室の設置等により内部統制の強化も図っております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み

当社が、平成22年5月19日付取締役会決議及び同年6月29日付第84回定時株主総会の決議に基づき更新した「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の概要は、下記のとおりです。

(i) 本プランの目的

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するために、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とし、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

(ii) 本プランの概要

本プランは、当社株券等の20%以上を取得しようとする買付等がなされる場合等に、買付者等に事前に買付内容等の検討に必要な情報の提出を求めるなど、上記の目的を達成するために必要な手続を定めております。買付者等は、本プランに定める手続に従うものとし、当社取締役会において対抗措置を発動しない旨が決定されるまで買付等を実行してはならないものとされております。当社は、本プランにおける対抗措置の発動の判断について、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される特別委員会において、その客観的な判断を経ることとしております。

買付者等には、買付等の開始または実行に先立ち、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む意向表明書を当社に対して提出するとともに、買付等の内容の検討に必要な所定の情報等を記載した買付説明書を当社取締役会に対して提出していただきます。特別委員会は、買付者等から必要な情報が提出された場合、当社取締役会に対しても、買付者等の買付等の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案その他の情報等を提供するよう要求することができます。特別委員会は、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、及び当社取締役会の提供する代替案の検討等を行い、また、必要であれば、買付者等と協議・交渉等を行います。

特別委員会は、上記の手続を踏まえて、買付等が、本プランに定められた手続に従わない買付等である場合や当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当である場合等、本プラン所定の要件に該当すると判断したときは、当社取締役会に対して、対抗措置として、新株予約権無償割当てを実施することを勧告します。当社取締役会は、当該勧告を最大限尊重して、本新株予約権無償割当ての実施または不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。当社取締役会は、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、新株予約権無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することがあります。

本プランに従い株主の皆様に対して割当てられる予定の新株予約権には、買付者等及びその関係者による権利行使は原則として認められないという行使条件、及び当社が買付者等及びその関係者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されることとなります。

本プランの有効期間は、原則として、平成22年6月29日開催の第84回定時株主総会の終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

(3) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記の中期経営計画「PAMCO-24」、コーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、①株主総会において株主の承認の下に更新されたものであること、②一定の場合には本プランの発動の是非について株主の皆様意思を確認する仕組みが設けられていること、③その内容として対抗措置の発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、④独立性のある社外取締役等によって構成される特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、⑤特別委員会は第三者専門家を利用することができること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、当社事業の大部分を占めるフェロニッケル製品(平成23年度連結売上高の約95%)に限定され、以下のものがあります。

なお、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在(平成24年6月28日)において当社グループが判断したものであります。

(1) 収益に影響する要因

① 販売価格に影響する要素

当社グループ事業の売上高の大部分をフェロニッケル製品の売上高が占めており、当製品価格の動向が当社グループ収益に大きな影響を及ぼしますが、当製品価格へ影響する主な要素としてLMEニッケル価格と外国為替相場があります。

② 各要素と販売価格との関係

LMEニッケル価格との関係では、当該価格が上昇すれば、フェロニッケル製品価格は上昇し、逆の場合は当製品価格が下降する関係にあります。

外国為替相場との関係では、USドルと円との相場に関係しており、円安に進めば当製品価格は上昇し、逆の場合は当製品価格が下降する関係にあります。

いずれの要素も、当製品の国内外向けを問わず、当製品価格に影響いたします。

③ 変動リスクへの対応

当社は、一定期間の収益を安定させるため、その収益を確保すべく変動リスク対応策を実施しております。LMEニッケル価格の変動リスクに対しては、販売数量の一部について、当リスクヘッジを考慮に入れた売買契約を締結しております。

外国為替相場の変動リスクについては、販売金額の一部について、為替変動リスクヘッジを実施しております。

当社のリスクヘッジとしてのデリバティブ取引等は実需の範囲以内となっております。

当社は、収益の安定と確保のため、両要素の変動に最大限の注力を払っておりますが、市場の急激な大幅変動により、予想収益を確保出来ない可能性もあります。

(2) 資材調達に関する事項

原料の調達先の確保

主原料のニッケル鉱石につきましては、現在、インドネシア、フィリピン及びニューカレドニアの3地域より輸入しておりますが、当社は安定調達を目的として、各調達先鉱山会社とは長期購入契約を締結、インドネシア及びフィリピンの鉱山会社には資本参加並びに各社に対して鉱山開発及び探鉱開発等に係るアドバイスまた随時技術援助並びに資金援助等を行っております。

(3) 災害、事故等による影響

当社グループは、会社、関連会社及び従業員等に重大な影響を及ぼす危機を未然に防ぐ体制を構築することを目的とした危機管理規定を設け、そのもとに「危機対策会議」を組織し、安全衛生委員会及び環境会議と共に災害及び事故等についての事前防止活動、定期的な設備の点検等を行っており、有事において緊急対策を講ずるため「危機対策本部」を設置することにしておりますが、重大な労働災害、設備事故及び自然災害が発生した場合には、生産活動の停止又は制約等により、業績に重大な影響を被る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

ニッケル鉱石長期購入に関する契約

相手先	契約期間
RIO TUBA NICKEL MINING CORP. (フィリピン)	平成23年1月～平成27年12月(5年間)
TAGANITO MINING CORP. (フィリピン)	平成23年1月～平成27年12月(5年間)
CAGDIANAO MINING CORP. (フィリピン)	平成23年1月～平成27年12月(5年間)
PT ANTAM Tbk(インドネシア)	平成19年6月～平成26年5月(7年間)

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の湿式プロジェクト推進部を中心とした低品位ニッケル鉱石の利用方法並びに技術開発室を中心としたフェロニッケル製造コストの削減及び資源有効利用に関する研究開発を継続しました。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は、ニッケル事業は1,539百万円及びその他の事業は0百万円で総額は1,539百万円あります。

(1) ニッケル事業

① 低品位ニッケル鉱石を対象とする湿式製錬法の確立

ニッケル鉱石調達対策の一環として、低品位ニッケル鉱石を原料とする常圧浸出法の湿式製錬法を確立するため、八戸製造所に建設したパイロットプラントの実証試験は、昨年3月の東日本大震災による津波で当該設備が被害を受け、その復旧に同年8月までかかりました。

その後は、連続試験に向けて実験を重ね、商業化のための課題を摘出することができました。

平成24年度は、本パイロットプラントを使用して実用化に向けた本格的な試験を実施する予定であります。

なお、パイロットプラントに関わる設備投資として当連結会計年度では、47百万円実施しております。

② フェロニッケルスラグの用途開発

当該スラグは、すでにコンクリート細骨材や土木資材として使用されておりますが、その特性をさらに活用するため、長期安定性の検証や農業用資材としての特性調査を行っており、用途の拡大が期待できる状況にあります。

③ スラグ熱回収試験

フェロニッケル製造工程での副産物であるスラグの排熱から熱を回収し、製造工程への熱源とする試験を継続して実施しています。

複数の熱回収方法について、各方面の協力を得て、各試験機を製作し、実用化評価のための実験を開始しています。

(2) 電力卸供給事業

該当事項はありません。

(3) その他

産業廃棄物を処理するパラエコシステムから生産される副産物の利用度を高めるための試験を中心に実施し、次年度も継続する予定であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,621百万円減少し、123,921百万円となりました。

当連結会計年度における流動資産は、震災復旧費用の支出及び法人税、住民税及び事業税の納付並びに投資有価証券の取得による支出の影響等があり現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11,560百万円の減少となりました。

固定資産においては、ニッケル事業におけるフェロニッケル製品製造ライン一シリーズについての大規模な設備更新投資の実施及び将来的なニッケル源確保のためのウェダベイプロジェクトへの参画による投資有価証券の取得並びに持分法による投資利益の計上に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,939百万円の増加となりました。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,028百万円減少し、13,014百万円となりました。

当連結会計年度において、法人税、住民税及び事業税の納付に伴う未払法人税等の減少及び東日本大震災で被害を受けた場内の復旧工事等の進行による災害損失引当金の減少等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ2,578百万円の減少となりました。

固定負債においては、実効税率変更に伴う土地再評価に係る繰延税金負債の減少及び長期借入金の返済による減少等により、前連結会計年度末に比べ449百万円の減少となりました。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ407百万円増加し、110,907百万円となりました。

当連結会計年度において、当期純利益1,175百万円の計上による増加及び配当1,562百万円の実施による減少等を加減算した結果、株主資本が718百万円の減少、その他の包括利益累計額が1,150百万円の増加並びに少数株主持分が24百万円の減少となりました。

(2) 経営成績の分析

①売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ26,456百万円の減収で48,330百万円となりました。また、営業利益は、前連結会計年度と比べ18,340百万円の減益で153百万円となりました。

これは、当社の主力製品であるフェロニッケル製品において、昨年3月の東日本大震災による影響で一時生産・出荷停止となったため及び主需要先であるステンレス鋼業界の停滞並びに中国における銑鉄増産傾向により需要が伸び悩み低調に推移し、また、さらには、前連結会計年度と比べ当社適用LMEニッケル価格の下降並びに円高の影響により販売価格が低下し、売上高及び営業利益に大きな影響を与えたためであります。

②経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ17,243百万円の減益で3,524百万円となりました。

これは、持分法適用会社であるリオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)等の増益により持分法による投資利益が増加したこと等により営業外収益が増加しましたが、売上高及び営業利益の減収減益要因と同様の理由が大きく影響したためであります。

③当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比べ10,086百万円の減益で1,175百万円となりました。

これは、特別損益の主な要因である東日本大震災に伴う災害による損失は前連結会計年度と比べ減少しましたが、売上高及び営業利益並びに経常利益の減収減益要因と同様の理由が大きく影響したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である税金等調整前当期純利益686百万円及び減価償却費6,375百万円等に、主な減少要因である持分法による投資損益3,305百万円、災害損失引当金の増減額2,860百万円及び法人税等の支払額又は還付額5,652百万円等を夫々加減算し1,481百万円の減少で、前連結会計年度に比べ22,633百万円の減収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である定期預金の払戻による収入24,800百万円に、主な減少要因である有形固定資産の取得による支出3,942百万円、投資有価証券の取得による支出3,000百万円及び定期預金の預入による支出8,200百万円等を夫々加減算し9,370百万円の収入で、前連結会計年度に比べ33,943百万円の増収となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出210百万円及び配当金の支払額1,561百万円等を加え1,858百万円の支出で、前連結会計年度に比べ1,997百万円の増収となりました。

現金及び現金同等物の増減額は、前連結会計年度に比べ13,313百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は23,862百万円となり前連結会計年度に比べ6,010百万円の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社の設備投資は、ニッケル事業についてはフェロニッケル生産設備を中心に8,879百万円、電力卸供給事業は59百万円、その他については廃棄物リサイクル事業を中心に39百万円の投資を実施し、総投資額(有形固定資産及び無形固定資産)は8,978百万円となりました。

(注) 設備の状況の各項目の金額には消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
八戸本社 (青森県八戸市)	ニッケル事業	フェロニッケル 製造関連設備	7,895	30,958	8,075 (566)	179	47,110	420
	その他	廃棄物リサイクル 設備	100	298	203 (14)	2	606	18

国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱大太平洋 エネルギーセンター	本社 (青森県八戸市)	電力卸供給 事業	発電設備	[198] 146	572	[484] (20)	6	725	12

(注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定を除いております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。

3 [] は外数で当社の土地、建物を賃借しております。

4 従業員数は、就業人員数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の更新等の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月		増加 能力
				予算金額	既支払額		着手	完了	
大太平洋金属㈱	八戸本社 (青森県八戸市)	ニッケル 事業	キルン、電気炉 関連設備	1,924	—	自己資金	平成24.4	平成25.3	変動 なし
			排水処理施設	1,949	—	自己資金	平成24.4	平成25.3	変動 なし
			鉍石搬送及び原 料破碎乾燥設備	792	—	自己資金	平成24.4	平成25.3	変動 なし
			その他のニッケ ル生産設備	418	—	自己資金	平成24.4	平成25.3	変動 なし
			原料等貯蔵施設	280	—	自己資金	平成24.4	平成25.3	変動 なし

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	195,770,713	195,770,713	東京、大阪証券取引所の市場第一部	単元株式数：1,000株 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	195,770,713	195,770,713	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日 (注)1	—	195,770	—	24,824	△15,451	3,481
平成16年8月1日 (注)2	—	195,770	△10,902	13,922	—	3,481

(注)1 欠損金への填補のための減少です。

(注)2 欠損金へ填補するための無償減資（払い戻しを行わない資本の減少）による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	46	244	192	14	17,921	18,456	—
所有株式数(単元)	—	40,600	8,677	61,235	30,945	21	53,412	194,890	880,713
所有株式数の割合(%)	—	20.83	4.45	31.42	15.88	0.01	27.41	100	—

(注) 1 自己株式544,763株は「個人その他」に544単元及び「単元未満株式の状況」に763株含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	20,493	10.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,382	9.90
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	15,955	8.15
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 新国際ビル	14,952	7.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,537	5.38
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー乙棟	6,672	3.41
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFO) (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	4,000	2.04
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	2,638	1.35
JUNIPER (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	2,611	1.33
学校法人東京国際大学	東京都新宿区高田馬場四丁目23番23号	2,289	1.17
計	—	99,531	50.84

(注)三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から平成24年4月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,031	2.57
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	315	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,575	4.38

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 544,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,346,000	194,346	—
単元未満株式	普通株式 880,713	—	—
発行済株式総数	195,770,713	—	—
総株主の議決権	—	194,346	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式18,000株(議決権数18個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式763株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大太平洋金属株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目6番1号	544,000	—	544,000	0.28
計	—	544,000	—	544,000	0.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	38,090	19
当期間における取得自己株式	757	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消去の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求)	3,544	1	—	—
保有自己株式数	544,763	—	545,520	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当につきましては、中期経営計画において、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、企業体質の充実・強化を図りつつ、連結配当性向30%を目処に実施してまいります。

また、内部留保につきましては、経営環境の変化に対応するとともに、資源確保、新技術の開発、設備投資及び資本政策の一環として自己株式取得等に活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、配当方針に従い、年間配当金1株当たり2円（期末2円）とさせていただきます。

毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定は、取締役会が行っております。

また、当社は中間配当、期末配当のほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨及び会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によるほか、取締役会の決議によっても定めることができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が第86期に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成24年4月27日 取締役会決議	390	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,685	1,110	876	847	629
最低(円)	777	291	432	529	357

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	474	466	417	454	473	478
最低(円)	407	360	358	357	408	413

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	—	東 洋 幸	昭和19年4月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年12月 当社八戸製造所第二製造部長 平成10年1月 当社八戸製造所第三製造部長兼務 平成11年7月 当社製造本部工務部長 平成12年6月 当社製造本部長 平成12年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社代表取締役社長（現職）	(注) 3	35
取締役 専務 執行役員	内部統制 I R・総務 担当	庭 山 隆 夫	昭和22年1月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年12月 当社資材部次長 平成8年12月 当社八戸製造所事務部長 平成11年7月 当社総務部長 平成14年6月 当社取締役（現職） 平成21年6月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社専務執行役員（現職）	(注) 3	28
取締役 常務 執行役員	製造本部長 兼製造部長	佐々木 朗	昭和24年10月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年12月 当社八戸製造所第一製造部次長 平成11年7月 当社製造本部製造部次長 平成13年4月 当社製造本部工務部長 平成18年6月 当社取締役製造本部工務部長 平成20年4月 当社製造本部環境事業部長兼務 平成21年4月 当社取締役製造副本部長 平成21年4月 当社環境管理室長兼務 平成21年6月 当社上席執行役員製造副本部長 平成22年6月 当社取締役（現職） 平成22年6月 当社上席執行役員 平成22年6月 当社製造本部長兼製造部長（現職） 平成23年6月 当社常務執行役員（現職）	(注) 3	12
取締役 常務 執行役員	監査室長	藤 山 環	昭和25年2月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年12月 当社八戸製造所品質管理部次長 平成13年4月 当社製造本部品質管理室長 平成18年6月 当社監査室長（現職） 平成21年6月 当社上席執行役員 平成22年6月 当社取締役（現職） 平成24年6月 当社常務執行役員（現職）	(注) 3	9
取締役 上 席 執行役員	鉱石部長	小 出 啓 一	昭和25年10月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年7月 当社鉱石部次長 平成15年12月 当社鉱石部長代理 平成20年12月 当社鉱石部専任部長 平成21年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役（現職） 平成22年6月 当社上席執行役員（現職） 平成22年6月 当社鉱石部長（現職）	(注) 3	7
取締役 上 席 執行役員	営業一部長 営業二部 管掌	賀 集 悦 郎	昭和25年1月1日生	昭和63年6月 当社入社 平成10年9月 当社営業二部次長 平成15年12月 当社営業部長 平成21年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役（現職） 平成22年6月 当社上席執行役員（現職） 平成22年10月 当社営業一部長（現職）	(注) 3	12
取締役 上 席 執行役員	業務部長	畠 山 哲 雄	昭和26年3月31日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年7月 当社業務部次長 平成15年12月 当社業務部長（現職） 平成21年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社上席執行役員（現職） 平成23年6月 当社取締役（現職）	(注) 3	5
取締役 上 席 執行役員	経理部長	菅 井 一 之	昭和26年12月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年12月 当社業務部次長 平成16年12月 当社経理部長代理 平成20年12月 当社経理部長（現職） 平成22年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役（現職） 平成24年6月 当社上席執行役員（現職）	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	小野直温	昭和15年5月31日生	昭和44年4月 昭和55年4月 昭和61年4月 平成19年6月	弁護士登録、坂上法律事務所勤務 同法律事務所共同経営 小野法律事務所開設 当社取締役(現職)	(注)3	1
常任監査役 (常勤)	—	達中輝一	昭和19年6月26日生	昭和38年4月 平成7年12月 平成11年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社八戸製造所事務部次長兼経理課長 当社経理部次長兼財務・企画課長 当社経理部専任部長 当社監査役 当社常任監査役(現職)	(注)4	36
監査役	—	水谷康志	昭和21年8月19日生	昭和45年6月 平成2年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月	株式会社協和銀行入行 同行荻窪支店長 株式会社あさひ銀行海外業務部長 同行市場企画部長 同行常勤監査役 あさひ銀保証株式会社専務取締役 りそなカード株式会社常勤監査役 当社監査役(現職)	(注)4	—
監査役	—	渡邊睦身	昭和20年1月29日生	昭和42年4月 昭和63年10月 平成6年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行仙台支店副支店長 同行広島支店支店長 トーイン株式会社取締役 株式会社興銀データサービス代表取締役社長 株式会社みずほフィナンシャルグループ 当社監査役(現職)	(注)4	—
監査役	—	高橋良規	昭和22年2月12日生	昭和44年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成22年6月	北海道東北開発公庫入庫 同公庫秘書役 同公庫東北支店長 株式会社日本政策投資銀行監事 日本原燃株式会社常務取締役 当社監査役(現職)	(注)4	—
計							150

- (注) 1 取締役小野直温は、会社法第2条第15号の社外取締役であります。
また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 2 監査役水谷康志、渡邊睦身及び高橋良規の3氏は、会社法第2条第16号の社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、達中輝一、水谷康志及び高橋良規の3氏は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、また、渡邊睦身氏は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定者と業務執行者を分離する執行役員制度を導入しております。
執行役員は14名で、取締役を兼務する執行役員7名は上記に含めて記載し、取締役を兼務しない執行役員7名は下記のとおりであります。

役名	氏名	職名等
上席執行役員	武田正仁	安全衛生管理室長兼環境管理室長
執行役員	加藤正貴	技術開発室長
執行役員	薬師寺弘昌	製造本部湿式プロジェクト推進部長
執行役員	青山正幸	製造本部工務部長
執行役員	猪股吉晴	品質管理室長
執行役員	内藤正彦	総務部長
執行役員	泉本忍	製造本部工務部長代理

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用した理由

当社は取締役・監査役制度を中心にコーポレート・ガバナンスの充実を図り、公正で透明性のある経営機構を構築することを基本的な考えとしております。

当該ガバナンス体制を採用した理由は、当社の規模から監査役制度を採用しており、意思決定と業務執行機能を分離するため執行役員制度を導入し、業務執行監督機能強化のため社外役員を選任することにより、内部統制が機能するように図るためであります。

(取締役会)

取締役会は、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応するため、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成しており、毎月の取締役会開催に加え、取締役間で随時打合せを行い、迅速な対応、効率的な業務の執行及び取締役間の業務の執行監視を行っております。

(経営計画委員会)

経営計画委員会は、取締役及び所管部長・室長により構成し、会社の業務運営方針及び経営計画（原案）を策定し、社長に答申いたします。社長は答申に基づき当該計画を取締役に提案いたします。

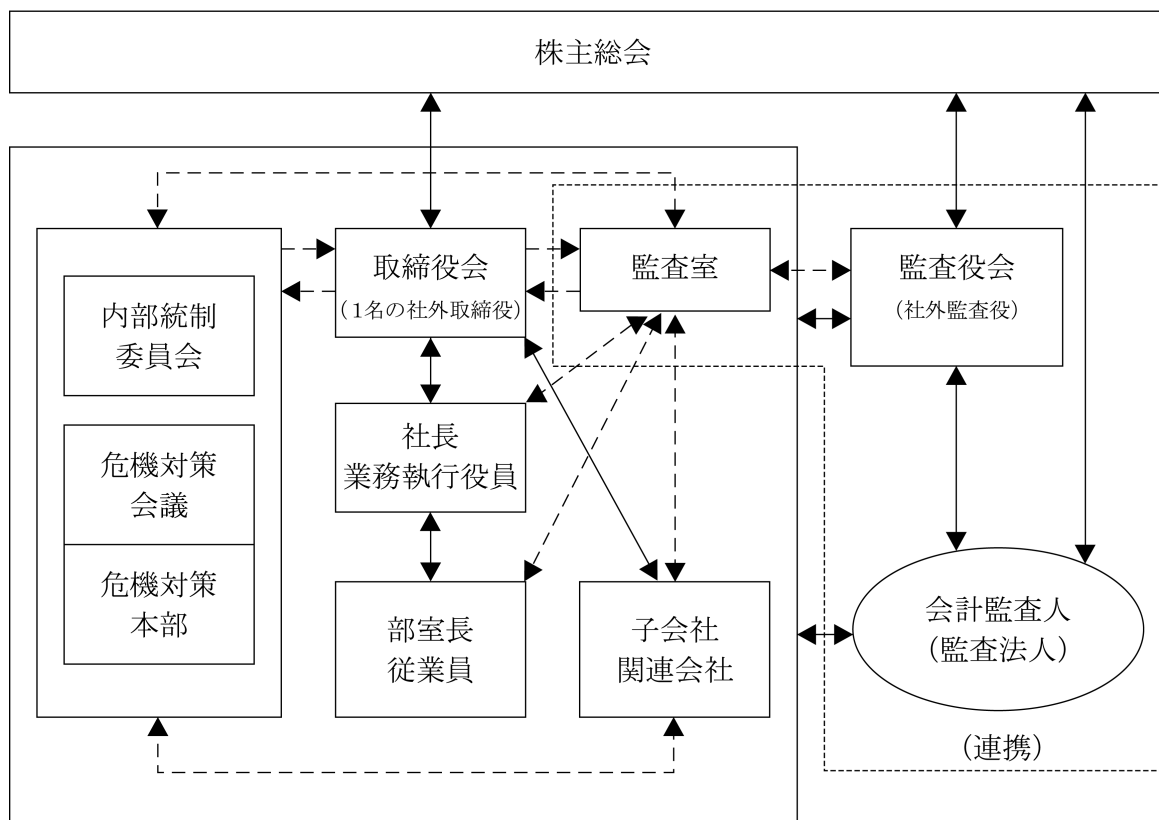
(監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を構成する監査役4名のうち3名が社外監査役であります。取締役の公正な業務執行を期するために非常勤を含めた監査役全員が全ての取締役会に出席できる体制にしております。

(会社の機関・内部統制の図表)

(→ 従来の業務等の流れ)

(---→ 内部統制についての報告、指示、監査、選任等の意味)



(内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況)

(イ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理の体制

- ・取締役の職務執行に関する報告は、文書及び電子的媒体により行っております。
- ・職務の執行に係る情報の保存、管理は法令・社内規定により行っております。

(ロ)損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・大規模な事故、災害、不祥事等に対処するため、平常時の諸対策を講ずる「危機対策会議」、有事の際に設置する「危機対策本部」の位置づけと機能について明確にした「危機管理規定」を制定しております。
- ・経営管理上のリスクについては取締役会に上程し対応を決定しております。
- ・日常業務におけるリスクに対しては、管理規定、業務執行におけるマニュアル等を作成し対応しております。

(ハ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行役員制度の導入で取締役会の役割を会社全体の経営方針の決定と業務執行に関する監督機能を明確にして活性化を図り、業務執行責任者の担当業務責任と役割を明確にすることにより実務レベルでの意思決定の迅速化と業務遂行機能の強化を図っております。
- ・業務運営では、取締役及び所管部室長をメンバーとする経営計画委員会が運営方針及び経営計画を策定し、取締役会において同方針、計画を協議、決定、これを組織的、計画的な業務執行を行っております。また、その業務執行状況は担当執行役員が、取締役会へ定期的に報告し、取締役会が確認をしております。
- ・業務執行の効率性は各種規定の整備により行っております。
- ・社外取締役は全ての取締役会に出席できる体制にしております。

(ニ)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「経営方針」、「企業倫理規範」、「企業行動基準」等を取締役会にて制定しております。
- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として「内部統制委員会」を設置し、コンプライアンスの強化を図っております。
- ・当社は、市民社会の秩序・安全に脅威を与えている反社会的勢力及び団体等とは一切の関係を持たないこと、また反社会的勢力及び団体からの要求を断固として拒否します。従来より、担当窓口を設置し、情報を一元管理し、警察及び特殊暴力防止対策連合会などの関連団体との連携、また、社内での「不当要求の手口と対応」等のビデオ研修を行い、勢力排除に向けた取り組みを強化しております。
- ・社外取締役は全ての取締役会に出席できる体制の下で意思決定を行っております。
- ・取締役会直属の「監査室」を設置し、当該室が監査役との連携のもと、「組織・制度監査」、「業務監査」、「会計監査」、「日常的モニタリング」を行っております。
- ・公益通報体制を整えております。

(ホ) 当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制

- ・ 当社の指導のもと連結子会社は、内部統制・危機管理担当者を置き、その担当者は、必要に応じて当社の「内部統制委員会」、「危機対策会議」に出席する等、業務の適正性を確保する体制を整えております。
- ・ 「監査室」は連結子会社における業務の適正性を確保するために監査を行っております。
- ・ 連結子会社の経営状態を各連結子会社の取締役が定期的に取り締役に報告しております。
- ・ 公益通報体制を整えております。

(ヘ) 監査役職務を補助すべき使用人の体制

- ・ 監査役職務を補助すべき使用人はおりませんが、当面は「監査室」が監査役と連携を保ち、取締役会が必要に応じ監査役会と意見交換を行います。

(ト) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

- ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告することになっております。
- ・ 取締役は、取締役会及び重要な会議開催に係る招集通知を監査役に行っており、また、監査役重要な書類の閲覧並びに会社の業務及び財産の状況調査については、監査役の指示に従うこととしております。
- ・ 取締役の公正な業務執行を期するために非常勤を含めた監査役4名（うち3名は社外監査役）が全ての取締役会に出席できる体制にしております。

(チ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、各種関連規定を整備し、財務報告における不正や誤謬発生リスクを把握・管理し、予防及び牽制機能を整備・運用・評価し、不備があれば是正していく体制になっております。

② 内部監査体制及び監査役・監査法人との連携

内部監査に関しては、監査室（2名）を設置し、組織・制度監査、業務監査、会計監査等を行い、当グループ全体の「財務報告にかかる内部統制の評価」等を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役1名を中心に4名の監査役が年次監査計画を作成し、それに基づき監査を行っております。

また、監査役、監査室及び会計監査人との相互連携については、監査報告会を年2回実施し、連携を図っております。

監査役と監査室においても相互連携を図るために随時情報交換の場所を設置し、監査計画の実施状況の確認及び調整が出来るような体制を整えております。

なお、社外取締役には監査状況を監査室から取締役会を通じて報告しております。

③ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係等

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準等は定めておりませんが、豊富な経験に基づく高い見識や専門的な知見を有する者から選任しております。また、その中から東京証券取引所の定めに基づく独立性に関する要件を満たしている者を独立役員として選任しております。

社外取締役1名は、弁護士であります。また、社外監査役3名は当社取引先銀行の出身であります。

取締役小野直温氏は、弁護士としての専門的見地及び幅広い見識により、コンプライアンスの強化及びコーポレート・ガバナンスの充実を推進するため選任しております。また、主要な取引先、主要な株主ないしその出身ではなく、当社から取締役報酬以外の多額な金銭その他の財産を得ておりません。同氏の本職は弁護士であり経営陣と同じ位置におらず、一般の株主と利益相反を生ずる虞もないことから、当社からの影響は少なく独立性があると判断し、独立役員に選任しております。

監査役水谷康志、渡邊睦身及び高橋良規の3氏は、金融機関出身で財務及び会計並びに監査役としての知見を有しております。

また、社外取締役及び社外監査役個人が直接、当社と利害関係を有するものではありません。

④ 提出会社の役員報酬等

(イ) 役員報酬等の内容

役員区分	人員 (名)	基本報酬 (百万円)	賞与 (百万円)	退職慰労金 (百万円)	合計 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	9	181	—	—	181
監査役 (社外監査役を除く)	1	18	—	—	18
社外役員	4	22	—	—	22
合計	14	222	—	—	222

- (注) 1 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 平成18年5月22日開催の取締役会で役員退職慰労金制度の廃止の決議を行い、平成18年6月29日開催の第80回定時株主総会において退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しており、当事業年度末現在における今後の打ち切り支給の予定総額は、次のとおりであります。
- 取締役3名に対し総額 40百万円
- 監査役1名に対し総額 6百万円
- なお、当該打ち切り支給対象者で、平成24年6月28日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって退任する取締役1名に対し16百万円を支払う予定であります。上記支給額に含まれておりません。
- 3 平成18年6月29日開催の第80回定時株主総会決議で取締役の報酬限度額を年額3億5千万円以内（これには、使用人兼務取締役の使用人分給与については含んでおりません。）監査役の報酬限度額を年額6千万円以内とすることをご承認いただいております。
- 4 社外役員は、子会社からの役員報酬等は受けておりません。

(ロ) 役員報酬等の決定方針

- ・ 役員の報酬は、定款の定めにより、株主総会において総枠を決議しております。
- ・ 各人の報酬額は役員報酬に関する規定により、固定報酬である役員基本報酬及び役員特別報酬と業績連動報酬である役員加算報酬で構成されております。
- ・ 取締役分については、役員報酬に関する規定により、その配分方法を取締役会で協議した上で、各人の報酬額を取締役社長が各人と協議して決定しております。
- ・ 監査役分については、役員報酬に関する規定により、監査役間の協議で決定しております。
- ・ 社外役員の報酬については、役員基本報酬及び役員加算報酬としております。
- ・ 役員賞与は、業績連動で毎年の業績等に応じて支給され、株主総会において決議された役員報酬総枠に含まれるものとし、取締役分についての配分基準を取締役会で協議した上で、取締役社長が各人と協議して各人の賞与額を決定しており、監査役分の配分については、監査役間の協議で決めております。
- ・ 連結子会社役員への当社派遣役員の報酬等は、無報酬としております。

⑤ 提出会社の株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	28銘柄
貸借対照表計上額の合計額	6,730百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NICKEL ASIA CORP.	37,462,461	1,467	仕入先との取引強化
ラサ商事(株)	1,040,000	365	販売先との取引強化
三菱商事(株)	51,000	117	仕入・販売先との取引強化
PT ANTAM Tbk	3,875,000	85	仕入先との取引強化
丸紅(株)	134,000	80	仕入先との取引強化
大陽日酸(株)	100,000	69	仕入先との取引強化
東京海上ホールディングス(株)	18,900	42	関連・付随取引の強化
日本郵船(株)	110,000	35	関連・付随取引の強化
新日本製鐵(株)	106,000	28	販売先との取引強化
日新製鋼(株)	106,000	18	販売先との取引強化
(株)商船三井	28,571	13	関連・付随取引の強化
(株)青森銀行	50,000	12	金融機関との取引強化
N Sユナイテッド海運(株)	50,000	8	関連・付随取引の強化
ナラサキ産業(株)	17,000	2	販売先との取引強化

(注) 特定投資株式のNICKEL ASIA CORP. 及びラサ商事(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NICKEL ASIA CORP.	37,462,461	2,382	仕入先との取引強化
ラサ商事(株)	1,040,000	516	販売先との取引強化
三菱商事(株)	51,000	97	仕入・販売先との取引強化
丸紅(株)	134,000	79	仕入先との取引強化
PT ANTAM Tbk	3,875,000	63	仕入先との取引強化
大陽日酸(株)	100,000	58	仕入先との取引強化
東京海上ホールディングス(株)	18,900	42	関連・付随取引の強化
日本郵船(株)	110,000	28	関連・付随取引の強化
新日本製鐵(株)	106,000	24	販売先との取引強化
日新製鋼(株)	106,000	14	販売先との取引強化
青森銀行(株)	50,000	12	金融機関との取引強化
(株)商船三井	28,571	10	関連・付随取引の強化
N Sユナイテッド海運(株)	50,000	6	関連・付随取引の強化
ナラサキ産業(株)	17,000	2	販売先との取引強化

(注) 特定投資株式のNICKEL ASIA CORP. 及びラサ商事(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の全銘柄について記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当連結会計年度の会計監査業務を執行した有限責任 あずさ監査法人の公認会計士は、岡山賢治氏、成田孝行氏の2名で、会計監査業務に係る補助者は同法人に所属する公認会計士5名及びその他10名であります。

⑦ 自己株式の取得に関する定め

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑧ 新株予約権無償割当ての決定機関

当社は、新株予約権無償割当てに関する事項については、取締役会の決議によるほか、株主総会の決議、または株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議により決定する旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任方法に関する定款の定め

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑪ 責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役1名及び社外監査役3名は、会社法第427条第1項及び社外取締役の責任限定契約を規定する定款第30条並びに社外監査役の責任限定契約を規定する定款第39条の各規定に基づき、損害賠償責任を限定する趣旨の契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

⑫ 株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、特別決議の定足数をより確実に充足できるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑬ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主に対して機動的に利益還元を行うこともできるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によるほか、取締役会の決議によっても定めることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	—	51	5
連結子会社	—	—	—	—
計	51	—	51	5

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務（公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務）である国際財務報告基準（IFRS）のコンバージョンに関する指導、助言業務に係る「業務委託契約」（契約期間平成22年10月～平成23年9月）を締結しておりますが、当連結会計年度においては費用計上していないため、上記報酬等の額には含めておりません。

なお、当該契約の報酬額は5百万円であります。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務（公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務）である国際財務報告基準（IFRS）のコンバージョンに関する指導、助言業務に係る「業務委託契約」（契約期間平成22年10月～平成23年9月）を締結しており、当該契約の報酬額として5百万円支払っております。

また、新たに国際財務報告基準（IFRS）のコンバージョンに関する知識習得研修に係る「業務委託契約」（契約期間平成23年12月～平成24年7月）を締結しておりますが、当連結会計年度においては費用計上していないため、上記報酬等の額には含めておりません。

なお、当該契約の報酬額は1百万円であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,452	30,862
受取手形及び売掛金	6,508	6,048
商品及び製品	4,408	4,863
仕掛品	500	302
原材料及び貯蔵品	4,171	3,797
繰延税金資産	2,018	1,538
その他	1,049	1,134
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	60,103	48,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,629	20,732
減価償却累計額	△11,109	△11,297
建物及び構築物（純額）	8,520	9,435
機械装置及び運搬具	65,425	71,514
減価償却累計額	△38,315	△39,596
機械装置及び運搬具（純額）	27,110	31,918
土地	※2 9,825	※2 9,805
建設仮勘定	3,915	446
その他	1,088	1,132
減価償却累計額	△562	△623
その他（純額）	525	509
有形固定資産合計	※3、※4 49,897	※3、※4 52,115
無形固定資産		
のれん	49	24
ソフトウェア	140	99
その他	13	9
無形固定資産合計	203	133
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,496	※1 17,458
長期貸付金	454	623
破産更生債権等	11	11
長期前払費用	801	676
繰延税金資産	694	1,508
長期預金	3,000	3,000
その他	370	342
貸倒引当金	△490	△490
投資その他の資産合計	16,338	23,129
固定資産合計	66,439	75,378
資産合計	126,543	123,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443	1,758
短期借入金	※3 210	※3 218
未払費用	916	1,791
未払法人税等	5,587	96
賞与引当金	537	238
災害損失引当金	2,860	—
環境事業操業停止損失引当金	364	—
その他	1,097	6,336
流動負債合計	13,017	10,439
固定負債		
長期借入金	※3 644	※3 425
退職給付引当金	67	70
再評価に係る繰延税金負債	1,801	1,567
その他	511	511
固定負債合計	3,024	2,574
負債合計	16,042	13,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	93,451	92,749
自己株式	△370	△386
株主資本合計	110,484	109,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	1,194
土地再評価差額金	※2 842	※2 1,391
為替換算調整勘定	△1,334	△1,492
その他の包括利益累計額合計	△57	1,093
少数株主持分	73	48
純資産合計	110,500	110,907
負債純資産合計	126,543	123,921

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	74,786	48,330
売上原価	※1, ※3 50,817	※1, ※3 43,996
売上総利益	23,969	4,333
販売費及び一般管理費		
販売費	2,019	1,313
一般管理費	3,455	2,866
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 5,474	※2, ※3 4,179
営業利益	18,494	153
営業外収益		
受取利息	61	51
受取配当金	106	51
不動産賃貸料	93	88
持分法による投資利益	2,075	3,305
その他	210	316
営業外収益合計	2,547	3,813
営業外費用		
支払利息	34	26
為替差損	47	—
設備賃貸費用	41	44
設備維持費用	22	203
コミットメントフィー	28	28
シンジケートローン手数料	45	—
寄付金	—	77
その他	55	61
営業外費用合計	274	442
経常利益	20,767	3,524
特別利益		
固定資産売却益	3	14
固定資産受贈益	29	—
貸倒引当金戻入額	1	—
受取保険金	586	28
環境事業操業停止損失引当金戻入額	—	214
その他	—	1
特別利益合計	620	258
特別損失		
災害による損失	※5 3,252	※5 1,811
固定資産除却損	※4 358	※4 1,177
環境事業操業停止損失	244	—
その他	106	107
特別損失合計	3,962	3,096
税金等調整前当期純利益	17,425	686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	7,595	260
法人税等調整額	△1,438	△725
法人税等合計	6,157	△464
少数株主損益調整前当期純利益	11,268	1,150
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△24
当期純利益	11,261	1,175

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,268	1,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	767
土地再評価差額金	—	234
持分法適用会社に対する持分相当額	△238	△165
その他の包括利益合計	△36	※1 835
包括利益	11,232	1,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,224	2,011
少数株主に係る包括利益	7	△24

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,922	13,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,922	13,922
資本剰余金		
当期首残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
利益剰余金		
当期首残高	85,706	93,451
当期変動額		
剰余金の配当	△3,515	△1,562
当期純利益	11,261	1,175
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△314
当期変動額合計	7,745	△702
当期末残高	93,451	92,749
自己株式		
当期首残高	△340	△370
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△19
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△29	△16
当期末残高	△370	△386
株主資本合計		
当期首残高	102,768	110,484
当期変動額		
剰余金の配当	△3,515	△1,562
当期純利益	11,261	1,175
自己株式の取得	△32	△19
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	—	△314
当期変動額合計	7,715	△718
当期末残高	110,484	109,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	244	434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	759
当期変動額合計	190	759
当期末残高	434	1,194
土地再評価差額金		
当期首残高	842	842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	548
当期変動額合計	—	548
当期末残高	842	1,391
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,107	△1,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226	△158
当期変動額合計	△226	△158
当期末残高	△1,334	△1,492
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△20	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	1,150
当期変動額合計	△36	1,150
当期末残高	△57	1,093
少数株主持分		
当期首残高	65	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△24
当期変動額合計	7	△24
当期末残高	73	48

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	102,813	110,500
当期変動額		
剰余金の配当	△3,515	△1,562
当期純利益	11,261	1,175
自己株式の取得	△32	△19
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	—	△314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	1,125
当期変動額合計	7,686	407
当期末残高	110,500	110,907

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,425	686
減価償却費	5,494	6,375
のれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
受取利息及び受取配当金	△167	△103
持分法による投資損益 (△は益)	△2,075	△3,305
支払利息	34	26
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
有形固定資産除却損	358	1,177
受取保険金	△586	△28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,993	459
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,806	115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△348	315
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41	△54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	185	△299
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	3
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	2,860	△2,860
その他	△1,234	△75
小計	24,233	2,457
利息及び配当金の受取額	1,413	1,415
利息の支払額	△19	△14
保険金の受取額	586	313
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,061	△5,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,151	△1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△663	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△3,329	△3,942
有形固定資産の売却による収入	67	27
無形固定資産の取得による支出	△61	△11
定期預金の払戻による収入	6,000	24,800
定期預金の預入による支出	△26,600	△8,200
貸付金の回収による収入	4	28
長期貸付けによる支出	—	△332
その他	9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,572	9,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△218	△210
配当金の支払額	△3,518	△1,561
その他	△118	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,856	△1,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,303	6,010
現金及び現金同等物の期首残高	25,155	17,852
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,852	※1 23,862

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

太平洋興産(株)、(株)大太平洋エネルギーセンター、(株)大太平洋ガスセンター

(2) 主要な非連結子会社の名称

(有)田代ファーム

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社名

(株)パシフィックソーワ、リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)、タガニート鉱山(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称

(有)田代ファーム

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社6社の決算日は、12月31日であり連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

(通常の販売目的で保有するたな卸資産)

商品については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～31年
機械装置及び運搬具	4～11年
その他	2～10年

b リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

② 無形固定資産

a リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

b リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。

③ 災害損失引当金

平成23年の東日本大震災により被災した資産の原状回復及び撤去等の損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。

④ 環境事業操業停止損失引当金

環境事業の操業停止により発生する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,924百万円	10,728百万円

※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,323百万円	3,353百万円

※3 下記資産について、長期借入金644百万円[644百万円](一年内に返済する長期借入金218百万円[218百万円]を含む)の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	418 [169]百万円	409 [130]百万円
機械装置及び運搬具	688 [688]	525 [525]
土地	484 [—]	484 [—]
その他	0 [0]	0 [0]
計	1,592 [858]	1,420 [657]

また、下記資産について、根抵当権(極度額1百万円)及び長期コミットメントライン契約(契約期間平成23年3月～平成25年3月 コミットメントの総額10,000百万円)の根抵当権(極度額10,000百万円)の担保に供しております。

なお、借入金残高はありません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	6,892 [6,892]百万円	7,840 [7,840]百万円
機械装置及び運搬具	19,931 [19,931]	26,584 [26,584]
土地	7,863 [7,863]	7,863 [7,863]
その他	139 [139]	145 [145]
計	34,826 [34,826]	42,433 [42,433]

上記の[]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。

※4 国庫補助金の受け入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	38百万円	38百万円
機械装置及び運搬具	614	614
その他	0	0
計	652	652

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約（契約期間平成23年3月～平成25年3月）を締結しております。

当連結会計年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
未実行残高	10,000	10,000

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	105百万円	265百万円

※2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃諸掛	1,051百万円	722百万円
販売手数料	967	591

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与	336百万円	327百万円
役員報酬	264	273
退職給付費用	35	32
賞与引当金繰入額	81	45
賃借料	97	87
減価償却費	77	85
租税公課	153	57
手数料	130	141
研究開発費	1,879	1,434

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	1,879百万円	1,434百万円
当期製造費用	141	105
計	2,020	1,539

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	223百万円	333百万円
機械装置及び運搬具	103	841
有形固定資産 その他	31	2
計	358	1,177

※5 災害による損失は、平成23年の東日本大震災によるものであり、その内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
操業休止期間中の固定費、生産設備 復旧費等	2,679百万円	1,533百万円
たな卸資産損害、再処理費用等	498	145
その他	74	132
計	3,252	1,811

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,159百万円
組替調整額	—
税効果調整前	1,159
税効果額	△391
その他有価証券評価差額金	767

土地再評価差額金

当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	234
土地再評価差額金	234

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△165
-------	------

その他の包括利益合計 835

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	195,770,713	—	—	195,770,713

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464,615	49,235	3,633	510,217

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 49,235株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 3,633株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 取締役会	普通株式	1,757	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,757	9.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,562	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月6日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	195,770,713	—	—	195,770,713

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	510,217	38,090	3,544	544,763

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 38,090株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 3,544株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	1,562	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	390	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	41,452百万円	30,862百万円
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金	△23,600	△7,000
現金及び現金同等物	17,852	23,862

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

<借主側>

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	7百万円	6百万円	1百万円
無形固定資産その他	2	2	0
合計	10	8	1

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1百万円	—百万円
1年超	—	—
合計	1	—

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

なお、当連結会計年度は注記対象となるリース期間が満了したため、該当事項はありません。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	3百万円	1百万円
減価償却費相当額	3	1

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用しており、資金調達については設備投資計画による投資額をベースに必要な資金を調達しております。また、当社は、短期的な運転資金の調達手段としてシンジケート方式による長期コミットメントライン契約を締結しております。

デリバティブ取引は、為替相場変動リスクの軽減を目的としてフェロニッケル販売に係る予定取引の一部を対象に為替予約取引を行っているものであり、当社のみが行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、一部については為替の決済レートが未確定でありその変動リスクを負っております。

フェロニッケル製品の販売価格はU S \$ 建になっていますのでその円価格が決定するまでの間為替の変動リスクに晒されております。また、同製品価格はLME（ロンドン金属取引市場）相場を基準として決まる方式を採っておりますのでその変動リスクに晒されておりますが、その販売数量の一定量に対し同市場における先物等を基準とした価格による売買契約を結ぶことにより価格変動のリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、支払期日の支払い実行に関して流動性リスクに晒されております。なお、一部については為替の決済レートが未確定でありその変動リスクを負っております。

輸入原材料等の価格は外貨建となっておりますので、円価格が決定するまでの間為替の変動リスクに晒されており、ニッケル鉱石価格はLME（ロンドン金属取引市場）相場におけるニッケル価格変動リスクを負っておりますが、負債の発生額と見た場合、双方とも常に営業債権の発生額の範囲内にあります。

借入金については、設備投資額をベースに必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長4年であります。なお、支払金利を固定化し、変動リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る与信については内規を制定しており、取引先毎の与信限度額の設定及び毎月の残高管理を行い、与信限度額については1年毎に更新する体制としております。

② 市場変動リスクの管理

営業債権である受取手形及び売掛金に関しては為替相場変動リスク及びLMEにおけるニッケル価格変動リスクがありますので、日々それらの市場動向情報が社長以下に伝達されており、取締役会等において変動の影響を検討しております。

なお、フェロニッケルの販売価格に対する為替変動及びLMEにおけるニッケル価格変動リスクについては一定金額及び一定量につき、その変動リスクを軽減する措置を講じております。

投資有価証券については、定期的に時価及び取引先企業の財務状況等を把握し、必要に応じて保有状況の見直しを行っております。

長期預金は、取締役会の取引限度額等の承認の下に運用しております。

デリバティブ取引については、当該取引に関する内規を制定しており、取締役会の取引限度額等の承認の下に実行し、担当執行役員が取締役に実行結果等を定期的に報告しております。

③ 流動性リスクの管理

当社グループは、各社個別に年間資金計画を作成、管理し、当月以降の支払い予定を随時更新することにより流動性リスクを管理しております。また、当社は、短期的な運転資金の調達手段としてシンジケート方式による長期コミットメントライン契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価額が含まれております。そのため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは当表には含めておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	41,452	41,452	—
受取手形及び売掛金	6,508	6,508	—
投資有価証券			
その他有価証券	2,348	2,348	—
長期貸付金（※1）	457		
貸倒引当金（※2）	△449		
	7	8	0
長期預金	3,000	2,996	△3
資産 計	53,317	53,313	△3
支払手形及び買掛金	1,443	1,443	—
長期借入金（※3）	854	863	8
負債 計	2,297	2,306	8

（※1） 1年内回収予定の長期貸付金を含めて表示しております。

（※2） 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金であります。

（※3） 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	30,862	30,862	—
受取手形及び売掛金	6,048	6,048	—
投資有価証券			
その他有価証券	3,341	3,341	—
長期貸付金（※1）	978		
貸倒引当金（※2）	△449		
	528	526	△2
長期預金	3,000	3,000	0
資産 計	43,781	43,778	△2
支払手形及び買掛金	1,758	1,758	—
長期借入金（※3）	644	652	8
負債 計	2,402	2,411	8

（※1） 1年内回収予定の長期貸付金を含めて表示しております。

（※2） 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金であります。

（※3） 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注） 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1） 現金及び預金、（2） 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3） 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（4） 長期貸付金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

（5） 長期預金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

（6） 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（7） 長期借入金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日 (百万円)	平成24年3月31日 (百万円)
非上場株式	9,148	14,117

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておらず、「(注) 1 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	41,452	—
受取手形及び売掛金	6,508	—
長期貸付金 (※)	3	454
長期預金	—	3,000
合計	47,964	3,454

(※) 1年内回収予定の長期貸付金を含めて表示しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	30,862	—
受取手形及び売掛金	6,048	—
長期貸付金 (※)	354	623
長期預金	—	3,000
合計	37,266	3,623

(※) 1年内回収予定の長期貸付金を含めて表示しております。

(注) 4 借入金の返済予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	218	178	170	77

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)
長期借入金	178	170	77

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,312	1,675	637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	35	40	△4
合計	2,348	1,716	632

(注)1 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しておりますが、減損処理額は0百万円であります。

なお、減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合又は3期末連続して35%超下落した場合は、時価と帳簿価額との差額を当連結会計年度末の損失として処理するものとしております。

(注)2 非上場株式(連結貸借対照表計上額223百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,312	1,675	1,637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	28	40	△11
合計	3,341	1,716	1,625

(注)1 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しております。

なお、減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合又は3期末連続して35%超下落した場合は、時価と帳簿価額との差額を当連結会計年度末の損失として処理するものとしております。

(注)2 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,388百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	△3,170百万円	△2,956百万円
ロ 年金資産	2,727	2,648
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△442	△307
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	502	376
ホ 未認識数理計算上の差異	110	71
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	170	140
ト 前払年金費用	238	211
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△67	△70

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用	178百万円	171百万円
ロ 利息費用	64	61
ハ 期待運用収益	—	—
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	125	125
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	43	46
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	412	405

(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—%	—%

(4)過去勤務債務の額の処理年数

10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5)数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(6)会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	763百万円	687百万円
賞与引当金	235	97
災害損失引当金	1,127	—
繰越欠損金	—	1,241
その他	705	102
計	2,831	2,128
評価性引当額	△813	△589
合計	2,018	1,538

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	933百万円	732百万円
投資有価証券評価損	442	385
退職給付引当金	23	23
繰越欠損金	7	1,887
その他	481	488
計	1,889	3,517
評価性引当額	△682	△935
合計	1,206	2,582
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△188	△580
前払年金費用	△96	△79
その他	△226	△413
合計	△511	△1,073
繰延税金資産の純額	694	1,508

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.44%	40.44%
(調整)		
持分法による投資利益	△4.60	△194.82
配当金益金不算入	—	△4.01
留保利益の税効果	—	27.20
税制改正による税率差異	—	48.99
税効果を認識していない繰越欠損金	—	12.91
その他	△0.29	1.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.55	△67.70

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにより、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されたことに伴い、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が249百万円、再評価に係る繰延税金負債が234百万円夫々減少し、その他有価証券評価差額金が86百万円、土地再評価差額金が234百万円、法人税等調整額が335百万円夫々増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にフェロニッケル製品を生産・販売しており、製品生産については八戸本社に製品の生産体制の基礎となる製造本部を置き、製品販売については八戸本社及び東京本店にまたがる営業部門を置き、国内外の包括的な販売戦略を立案し、事業展開を行っております。

また、八戸本社における生産等に必要な電力量の一部を自家発電により賄っており、株式会社大平洋エネルギーセンターが当自家発電の技術を利用して、電気事業法により制度化された「電力卸供給事業」に基づいた一般電気事業者への電力卸供給事業を行い、電力の安定供給に寄与しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ニッケル事業」「電力卸供給事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度から前連結会計年度において「その他」に含まれていた「電力卸供給事業」について金額的な重要性が増加したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分により組み替えております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	電力卸 供給事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,952	1,323	74,275	510	74,786	—	74,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	235	236	△236	—
計	72,954	1,323	74,277	745	75,023	△236	74,786
セグメント利益又は損失(△)	18,391	199	18,590	△108	18,481	12	18,494
セグメント資産	117,177	2,073	119,251	7,566	126,817	△274	126,543
その他の項目							
減価償却費	5,110	202	5,313	180	5,494	—	5,494
持分法適用会社への投資額	8,720	—	8,720	198	8,918	—	8,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,816	9	1,826	160	1,987	—	1,987

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、ガス事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額12百万円には、セグメント間取引消去30百万円、のれんの償却額△24百万円、たな卸資産の調整額0百万円及びその他の調整額6百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△274百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	電力卸 供給事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,012	2,023	48,035	294	48,330	—	48,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	168	171	△171	—
計	46,015	2,023	48,038	462	48,501	△171	48,330
セグメント利益又は損失(△)	△18	273	255	△114	140	12	153
セグメント資産	115,403	2,011	117,414	6,808	124,223	△301	123,921
その他の項目							
減価償却費	6,023	205	6,229	146	6,375	—	6,375
持分法適用会社への投資額	10,517	—	10,517	204	10,722	—	10,722
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,879	59	8,939	39	8,978	—	8,978

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、ガス事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額12百万円には、セグメント間取引消去30百万円、のれんの償却額△24百万円、たな卸資産の調整額0百万円及びその他の調整額6百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△301百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	インド	合計
21,825	18,394	17,448	12,305	4,812	74,786

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	62,271	ニッケル事業
ラサ商事株式会社	8,649	ニッケル事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	インド	合計
13,515	13,234	10,161	8,870	2,548	48,330

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	38,404	ニッケル事業
ラサ商事株式会社	6,218	ニッケル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ニッケル事業	電力卸供給事業	計			
当期償却額	—	24	24	—	—	24
当期末残高	—	49	49	—	—	49

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ニッケル事業	電力卸供給事業	計			
当期償却額	—	24	24	—	—	24
当期末残高	—	24	24	—	—	24

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はリオ・チュバ・ニッケル鉱山㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

流動資産合計	9,070
固定資産合計	3,435
流動負債合計	1,246
固定負債合計	419
純資産合計	10,839
売上高	11,171
税引前当期純利益	8,157
当期純利益	6,638

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	565.54円	567.85円
1株当たり当期純利益金額	57.66円	6.02円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	110,500	110,907
普通株式に係る純資産額(百万円)	110,427	110,859
差額の主な内訳 少数株主持分	73	48
普通株式の発行済株式数(千株)	195,770	195,770
普通株式の自己株数(千株)	510	544
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	195,260	195,225

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	11,261	1,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,261	1,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,290	195,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当連結会計年度 期首 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	210	218	1.79	—
1年以内に返済予定のリース債務	64	68	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	644	425	2.14	平成25年4月～ 平成27年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	303	266	—	平成25年4月～ 平成30年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,221	979	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	178	170	77	—
リース債務	63	63	61	61

3 リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「1年以内に返済予定のリース債務」及び「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)」の「平均利率」の記載は省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	第86期 連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	1,992	16,698	30,545	48,330
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純 損失金額(△) (百万円)	△1,102	△38	30	686
四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金 額(△) (百万円)	△444	483	598	1,175
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	△2.27	2.48	3.06	6.02

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△2.27	4.75	0.59	2.96

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,203	29,735
受取手形	0	0
売掛金	6,298	5,820
商品及び製品	4,447	4,915
仕掛品	508	308
原材料及び貯蔵品	4,168	3,718
前払費用	318	240
繰延税金資産	1,997	1,534
未収入金	25	26
その他	703	938
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	58,672	47,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,882	16,075
減価償却累計額	△8,164	△8,317
建物（純額）	6,717	7,758
構築物	3,586	3,548
減価償却累計額	△2,165	△2,211
構築物（純額）	1,420	1,336
機械及び装置	61,443	67,527
減価償却累計額	△35,309	△36,416
機械及び装置（純額）	26,133	31,110
車両運搬具	422	418
減価償却累計額	△247	△268
車両運搬具（純額）	175	149
工具、器具及び備品	601	619
減価償却累計額	△409	△418
工具、器具及び備品（純額）	192	200
土地	※1 9,727	※1 9,727
リース資産	31	45
減価償却累計額	△13	△23
リース資産（純額）	18	21
建設仮勘定	3,916	447
有形固定資産合計	※2, ※3 48,301	※2, ※3 50,752
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	140	99
その他	10	6
無形固定資産合計	154	108

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,571	6,730
関係会社株式	1,615	1,615
出資金	0	0
長期貸付金	—	102
従業員に対する長期貸付金	3	65
関係会社長期貸付金	1,200	1,135
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	801	676
繰延税金資産	711	1,705
長期預金	3,000	3,000
その他	369	340
貸倒引当金	△635	△673
投資その他の資産合計	9,638	14,699
固定資産合計	58,094	65,560
資産合計	116,766	112,799
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,341	1,642
未払金	850	5,847
未払費用	866	1,744
未払法人税等	5,517	19
預り金	82	87
賞与引当金	475	204
災害損失引当金	2,756	—
環境事業操業停止損失引当金	364	—
その他	82	329
流動負債合計	12,338	9,875
固定負債		
長期未払金	46	46
リース債務	15	14
環境対策引当金	6	6
資産除去債務	21	11
再評価に係る繰延税金負債	1,801	1,567
固定負債合計	1,891	1,645
負債合計	14,229	11,521

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金		
資本準備金	3,481	3,481
資本剰余金合計	3,481	3,481
利益剰余金		
利益準備金	382	382
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300	10,300
繰越利益剰余金	73,535	70,977
利益剰余金合計	84,217	81,659
自己株式	△370	△386
株主資本合計	101,250	98,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	444	1,211
土地再評価差額金	※1 842	※1 1,391
評価・換算差額等合計	1,286	2,602
純資産合計	102,536	101,278
負債純資産合計	116,766	112,799

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	72,991	45,961
商品売上高	※3 14	※3 22
売上高合計	73,005	45,983
売上原価		
商品期首たな卸高	2,085	2,066
製品期首たな卸高	1,564	2,381
当期商品仕入高	0	3
当期製品製造原価	※4 50,235	※4 42,479
合計	53,886	46,930
商品期末たな卸高	2,066	2,048
製品期末たな卸高	2,381	2,867
売上原価合計	※2, ※3 49,438	※2, ※3 42,015
売上総利益	23,567	3,968
販売費及び一般管理費合計	※4, ※6 5,367	※4, ※6 4,022
営業利益又は営業損失(△)	18,200	△54
営業外収益		
受取利息	75	65
受取配当金	※1 1,383	※1 1,386
不動産賃貸料	126	120
その他	149	273
営業外収益合計	1,734	1,845
営業外費用		
支払利息	2	1
設備賃貸費用	41	44
設備維持費用	22	203
コミットメントフィー	28	28
シンジケートローン手数料	45	—
為替差損	47	—
寄付金	—	77
その他	55	100
営業外費用合計	242	456
経常利益	19,692	1,335

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	13
固定資産受贈益	29	—
貸倒引当金戻入額	26	—
受取保険金	586	28
環境事業操業停止損失引当金戻入額	—	214
特別利益合計	645	256
特別損失		
災害による損失	※7 3,139	※7 1,812
固定資産除却損	※5 357	※5 1,167
投資有価証券評価損	0	0
環境事業操業停止損失	244	—
その他	26	81
特別損失合計	3,768	3,061
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	16,569	△1,470
法人税、住民税及び事業税	7,490	133
法人税等調整額	△1,424	△923
法人税等合計	6,066	△789
当期純利益又は当期純損失 (△)	10,503	△680

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		36,002	71.5	30,840	72.9
II 労務費		3,499	6.9	3,036	7.2
(うち退職給付費用)		(298)		(329)	
III 経費		10,883	21.6	8,401	19.9
(うち減価償却費)		(3,852)		(3,974)	
当期総製造費用		50,385	100.0	42,278	100.0
仕掛品期首たな卸高		358		508	
計		50,744		42,787	
仕掛品期末たな卸高		508		308	
当期製品製造原価		50,235		42,479	

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,922	13,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,922	13,922
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	382	382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	382	382
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,300	10,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,300	10,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	66,547	73,535
当期変動額		
剰余金の配当	△3,515	△1,562
当期純利益又は当期純損失(△)	10,503	△680
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△314
当期変動額合計	6,987	△2,557
当期末残高	73,535	70,977
利益剰余金合計		
当期首残高	77,229	84,217
当期変動額		
剰余金の配当	△3,515	△1,562
当期純利益又は当期純損失(△)	10,503	△680
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△314
当期変動額合計	6,987	△2,557
当期末残高	84,217	81,659

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△340	△370
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△19
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△29	△16
当期末残高	△370	△386
株主資本合計		
当期首残高	94,292	101,250
当期変動額		
剰余金の配当	△3,515	△1,562
当期純利益又は当期純損失(△)	10,503	△680
自己株式の取得	△32	△19
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	—	△314
当期変動額合計	6,957	△2,574
当期末残高	101,250	98,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	241	444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	202	767
当期変動額合計	202	767
当期末残高	444	1,211
土地再評価差額金		
当期首残高	842	842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	548
当期変動額合計	—	548
当期末残高	842	1,391
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,084	1,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	202	1,316
当期変動額合計	202	1,316
当期末残高	1,286	2,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	95,376	102,536
当期変動額		
剰余金の配当	△3,515	△1,562
当期純利益又は当期純損失(△)	10,503	△680
自己株式の取得	△32	△19
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	—	△314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	202	1,316
当期変動額合計	7,160	△1,258
当期末残高	102,536	101,278

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

（通常の販売目的で保有するたな卸資産）

商品については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～31年
構築物	7年～15年
機械及び装置	4年～11年
車両運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～10年

②リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(2) 無形固定資産

①リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

②リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。

(3) 災害損失引当金

平成23年の東日本大震災により被災した資産の原状回復及び撤去等の損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。

(4) 環境事業操業停止損失引当金

環境事業の操業停止により発生する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。

当事業年度において、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理が義務づけられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- ※1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,323百万円	3,353百万円

- ※2 下記資産について、根抵当権(極度額1百万円)及び長期コミットメントライン契約(契約期間平成23年3月～平成25年3月 コミットメントの総額10,000百万円)の根抵当権(極度額10,000百万円)の担保に供しております。

なお、借入金残高はありません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	5,784 [5,544]百万円	6,841 [6,570]百万円
構築物	1,366 [1,357]	1,286 [1,278]
機械及び装置	19,808[19,808]	26,490[26,490]
車両運搬具	171 [171]	147 [147]
工具、器具及び備品	140 [140]	146 [146]
土地	8,347 [7,863]	8,347 [7,863]
計	35,619[34,885]	43,260[42,496]

上記の[]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価を表示しております。

なお、担保資産の一部は、関係会社である(株)大太平洋エネルギーセンターの借入債務644百万円の担保に供しております。

- ※3 国庫補助金の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	32百万円	32百万円
構築物	5	5
機械及び装置	610	610
車両運搬具	2	2
計	650	650

4 下記の会社の金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)大太平洋エネルギーセンター	854百万円	644百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約（契約期間平成23年3月～平成25年3月）を締結しております。

当事業年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
未実行残高	10,000	10,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主な取引の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	1,277百万円	1,335百万円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	105百万円	265百万円

※3 販売用不動産に係る商品売上高及び商品売上原価は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品売上高	14百万円	22百万円
商品売上原価	19	22

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	1,879百万円	1,434百万円
当期製造費用	141	105
計	2,020	1,539

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	129百万円	254百万円
構築物	92	74
機械及び装置	103	830
車両運搬具	0	5
工具、器具及び備品	31	1
計	357	1,167

※6 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃諸掛	1,151百万円	782百万円
販売手数料	967	591

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与	286百万円	257百万円
役員報酬	215	222
退職給付費用	30	29
賞与引当金繰入額	42	19
賃借料	93	84
減価償却費	74	81
租税公課	153	56
手数料	128	139
研究開発費	1,879	1,434

※7 災害による損失は、平成23年の東日本大震災によるものであり、その内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
操業休止期間中の固定費、生産設備復旧費用等	2,580百万円	1,540百万円
たな卸資産損害、再処理費用等	498	145
その他	60	126
計	3,139	1,812

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	464,615	49,235	3,633	510,217

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 49,235株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 3,633株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	510,217	38,090	3,544	544,763

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 38,090株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 3,544株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

<借主側>

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	7百万円	6百万円	1百万円
無形固定資産その他	2	2	0
合計	10	8	1

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1百万円	—百万円
1年超	—	—
合計	1	—

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

なお、当事業年度は注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありま
せん。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	2百万円	1百万円
減価償却費相当額	2	1

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	414	414
関連会社株式	1,201	1,201
計	1,615	1,615

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	761百万円	685百万円
賞与引当金	214	86
災害損失引当金	1,114	—
繰越欠損金	—	1,241
その他	704	102
計	2,795	2,115
評価性引当額	△798	△581
合計	1,997	1,534

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	441百万円	384百万円
減価償却費	772	601
繰越欠損金	—	1,650
その他	278	275
計	1,492	2,911
評価性引当額	△496	△545
合計	996	2,365
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△188	△580
前払年金費用	△96	△79
合計	△284	△659
繰延税金資産の純額	711	1,705

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.44%	—
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.00	—
その他	△0.84	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.60	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにより、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されたことに伴い、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が218百万円、再評価に係る繰延税金負債が234百万円夫々減少し、その他有価証券評価差額金が86百万円、土地再評価差額金が234百万円、法人税等調整額が305百万円夫々増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	525.13円	518.78円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	53.78円	△3.49円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式がないため記載しておらず、当事業年度においては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	102,536	101,278
普通株式に係る純資産額(百万円)	102,536	101,278
普通株式の発行済株式数(千株)	195,770	195,770
普通株式の自己株式数(千株)	510	544
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	195,260	195,225

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	10,503	△680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	10,503	△680
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,290	195,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	STRAND MINERALS (INDONESIA) PTE. LTD.	34	3,166
		NICKEL ASIA CORP.	37,462,461	2,382
		ラサ商事(株)	1,040,000	516
		大太平洋ランダム(株)	170,000	122
		三菱商事(株)	51,000	97
		丸紅(株)	134,000	79
		PT ANTAM Tbk	3,875,000	63
		大陽日酸(株)	100,000	58
		東京海上ホールディングス(株)	18,900	42
		大太平洋機工(株)	680	34
		その他18銘柄	814,224	165
計		43,666,299	6,730	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,882	1,512	319	16,075	8,317	374	7,758
構築物	3,586	76	114	3,548	2,211	127	1,336
機械及び装置	61,443	10,668	4,585	67,527	36,416	5,400	31,110
車両運搬具	422	28	33	418	268	49	149
工具、器具及び 備品	601	59	41	619	418	49	200
土地	9,727	—	—	9,727	—	—	9,727
リース資産	31	13	—	45	23	9	21
建設仮勘定	3,916	8,923	12,392	447	—	—	447
有形固定資産計	94,612	21,282	17,486	98,408	47,656	6,011	50,752
無形固定資産							
借地権	—	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	—	—	—	150	—	51	99
その他	—	—	—	11	—	4	6
無形固定資産計	—	—	—	164	—	55	108
長期前払費用	801	3	93	711	—	34	676

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	K 2 キルン改修	786	百万円
	F 6 電気炉更新	231	
	製造一課、二課管理室、体操場の移転及び K 6、F 8 操作室及び控室の環境改善	64	
	C ヤード東側壁補強及びB C 脚補強	59	
	旧北沼丸棒熱処理工場及び加工工場外壁改修	46	
	その他	324	
機械及び装置	K 2 キルン改修	5,326	百万円
	F 6 電気炉更新	3,249	
	特高第3変電所更新	408	
	東日本大震災復旧	232	
	F 6、F 7、F 8 安全対策	133	
	その他	1,318	
建設仮勘定	K 2 キルン改修	3,978	百万円
	F 6 電気炉更新	3,176	
	特高第3変電所更新	446	
	東日本大震災復旧	274	
	C ヤード東側壁補強及びB C 脚補強	88	
	N i ショットクーリングタワー更新	77	
	K 6 ハンマークラッシャー駆動装置	47	
	インバータ化		
	その他	833	

- 2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。
- | | | | |
|--------|--------------------|--------|-----|
| 機械及び装置 | K 2 キルン改修に伴う廃却 | 2,482 | 百万円 |
| | F 6 電気炉更新に伴う廃却 | 1,129 | |
| | 66KV第3変電所設備更新による廃却 | 198 | |
| | その他 | 775 | |
| 建設仮勘定 | 有形固定資産本勘定計上 | 12,346 | 百万円 |
| | その他 | 46 | |
- 3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	635	38	—	—	674
賞与引当金	475	204	475	—	204
災害損失引当金(注) 1	2,756	—	1,828	928	—
環境事業操業停止損失 引当金 (注) 2	364	—	150	214	—
環境対策引当金	6	—	—	—	6

(注) 1 当期減少額（その他）は、東日本大震災による被災資産について、損害状況が明確になったことにより、復旧費用見込額の一部を戻入れたこと等によるものであります。

2 当期減少額（その他）は、溶融飛灰事業提携解消の調停において和解が成立したことによる戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 流動資産

a 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	—
預金	
当座預金	10,526
通知預金	5,000
定期預金	14,200
別段預金	9
計	29,735
合計	29,735

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本製鋼所	0
合計	0

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	0
平成24年6月満期	0
平成24年7月満期	0
合計	0

c 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	5,322
双日(株)	225
新和企業(株)	136
(株)パシフィックソーワ	51
八戸地域広域市町村圏事務組合	29
その他(注)	55
合計	5,820

(注) 山川産業(株)他

売掛金回収及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
6,298	48,298	48,776	5,820	89.3	45.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)
商品及び製品	販売用不動産 ※1	2,048
	商品計	2,048
	フェロニッケル	2,833
	その他	33
	製品計	2,867
	合計	4,915
仕掛品	ニッケル煅焼鉍還元鉍	308
	計	308
原材料及び貯蔵品	合金鉄類	1,270
	鉍石類	944
	加炭材類	538
	その他	75
	原材料計	2,828
	補修用部品類	541
	燃料類	226
	薬品類	40
	モルタル類	18
	電極類	18
	電気用品類	8
	煉瓦類	8
	その他	28
	貯蔵品計	890
	合計	3,718
合計		8,943

(注) ※ 1 販売用不動産(土地)の内訳は次のとおりであります。

地域別	面積(m ²)	金額(百万円)
東北地区	727,103.19	411
信越地区	95,640.96	1,482
関東及び東海地区	28,346.64	154
合計	851,090.79	2,048

(ロ)流動負債

a 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	1,107
(株)パシフィックソーワ	88
日本坩堝(株)	38
三菱商事パワーシステムズ(株)	38
双日(株)	26
その他(注)	342
合計	1,642

(注) カメイ(株)八戸支店 他

b 未払金

相手先	金額(百万円)
未払税金	0
未払配当金	29
設備未払金	
(株)銭高組	1,478
(株)高橋製作所	1,022
千代田エンジニアリング(株)	821
川崎重工業(株)	459
(株)日進電気	402
(株)パシフィックソーワ	208
コットレル工業(株)	205
その他(注)	1,219
計	5,817
合計	5,847

(注) ニッテツ北海道制御システム(株) 他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは、次の通りであります。 http://www.pacific-metals.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株主数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元未満数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である「住友信託銀行株式会社」は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第85期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第86期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出

第86期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

第86期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第85期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年8月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

大平洋金属株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 山 賢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大平洋金属株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大平洋金属株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大太平洋金属株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大太平洋金属株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

大太平洋金属株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 山 賢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大太平洋金属株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大太平洋金属株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	大平洋金属株式会社
【英訳名】	Pacific Metals Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 洋 幸
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である東洋幸は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び持分法適用関連会社3社を対象として行いました。全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結消去前売上高の金額が高い拠点から合算していき、連結消去前売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成24年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	大平洋金属株式会社
【英訳名】	Pacific Metals Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 洋 幸
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長東洋幸は、当社の第86期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

